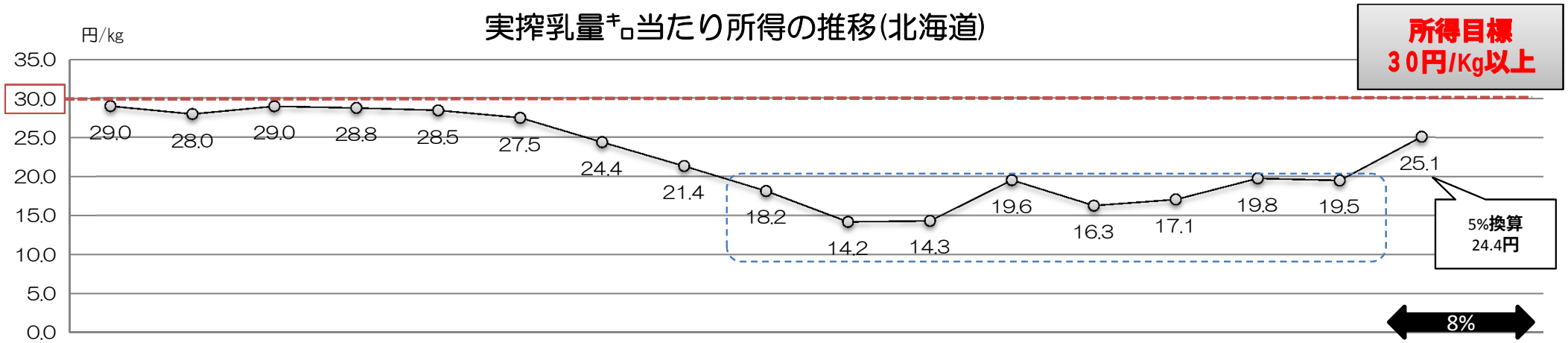
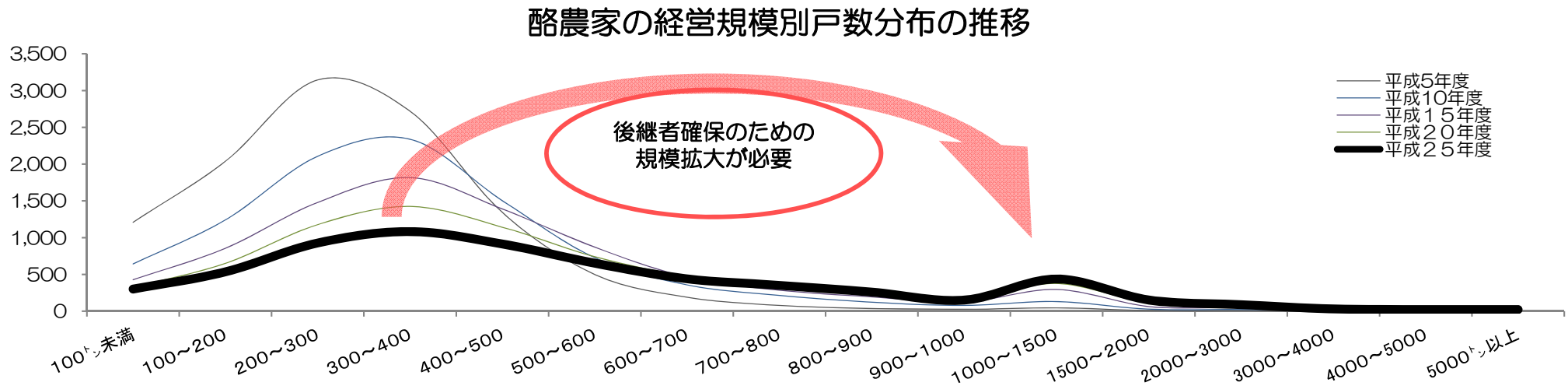
施設投資停滞の要因と北海道酪農の活性化のための課題

○　平成１６年度以降、生乳の需給緩和、飼料価格高騰等による生乳生産費の増嵩等により、生乳１kg当りの所得水準は低下し続け、平成１８年度以降は20円を割り込み規模拡大（投資）の停滞を招いた。
○　これまで生乳生産を牽引してきた大型法人における労働力確保の問題が発生してきている。
○　北海道酪農が今後一層活性化するためには、所得の確保による規模拡大の進展と後継者の確保、労働力の確保が大きな課題である。



農水省牛乳生産費より
所得＝粗収益－｛生産費総額－（家族労働費＋自己資本利子＋自作地地代）｝



北海道酪農の一層の活性化に向けて　（省力化・支援システムなど）

○　酪農家の労働時間の低減、労働力不足への対応、後継者の確保などのため、酪農のＩＴ化、飼料収穫作業や飼料の調製作業の外部化を積極的に進めている。

①　酪農のＩＴ化

・搾乳ロボット利用　　150戸　※平成27年2月時点

②　作業外部化

・コントラクター
農作業請負組織。北海道には水稲（91組織）麦類（115組織）豆類（87組織）牧草（139組織）など３２５の組織がある。　※　平成25年度末時点

・ＴＭＲセンター
自給飼料の増産、畜産経営の安定のため、飼料生産からＴＭＲ（Total Mixed Ration; 完全混合飼料）調製、供給までを行う支援組織。

隣接する酪農家が出資し法人化し、共同運営するケースが多い。

現在北海道では63組織が稼働し、一割の酪農家が参加。
※平成28年2月現在

北海道酪農の一層の活性化に向けて　（省力化・支援システムなど）

○　更にホクレンでは、後継者育成研修施設の運営、法人化の支援、外国の先端技術の研究と普及にも積極的に取り組んでいる。

③　担い手確保・新規参入

新規学卒	43名
Uターン	45名
新規参入	16名
合計	104名

※平成26年度

【ホクレン訓子府実証農場】

④　法人化

酪農の法人数　574　※平成27年1月時点
過去5年間で102法人が増加

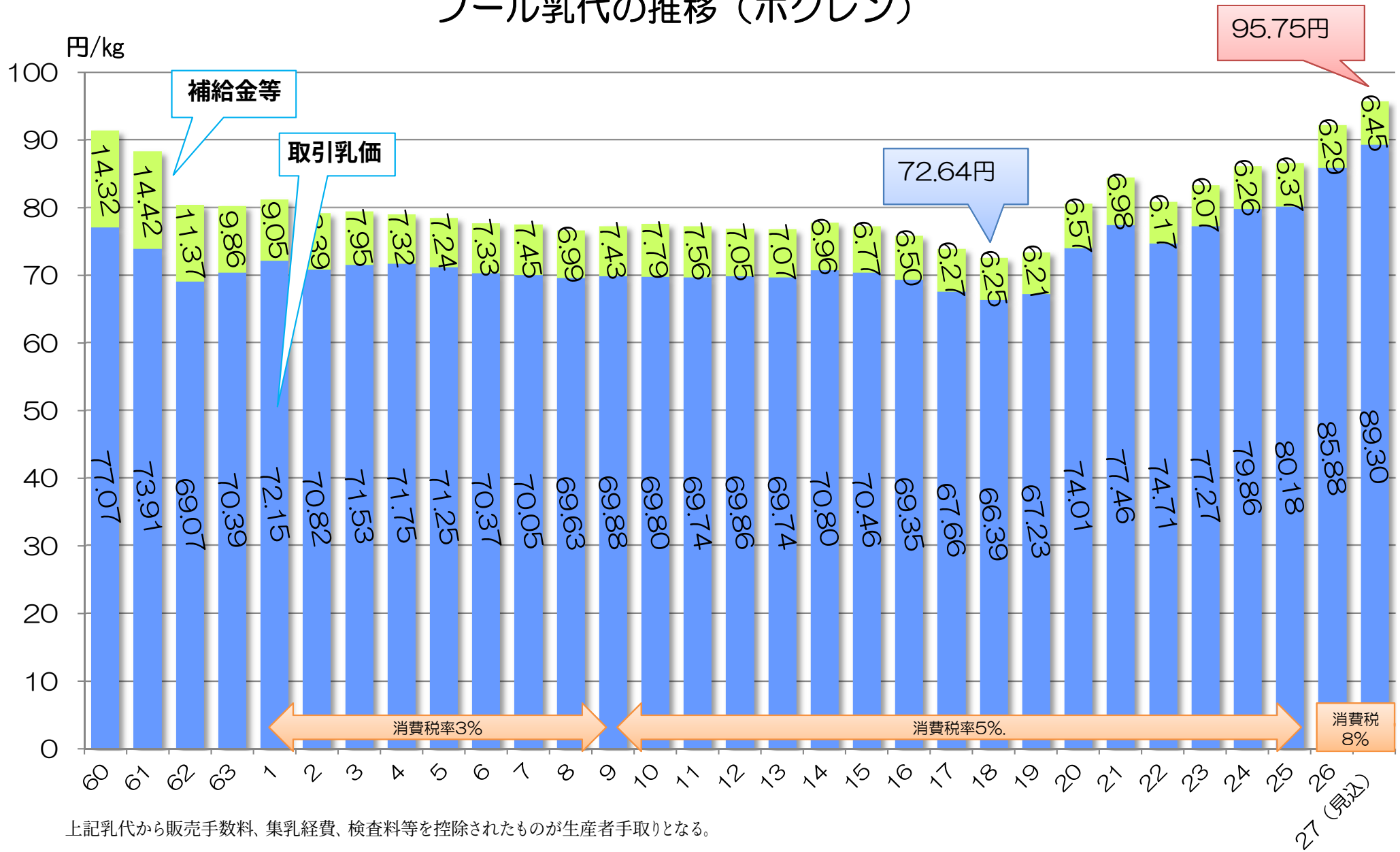
⑤　NZ・ﾌｫﾝﾃﾗとの放牧酪農ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ協力

- ホクレンはNZ政府とフォンテラが主導する「北海道の放牧酪農プロジェクトに協力。
- 放牧によって生産性を高めることで、酪農家の利益拡大を図ることが目的。
- 当面、道内4戸の酪農家の協力を得て調査を行い、北海道に適した放牧の研究を行う。

安定的な供給に向けて（生産コスト増嵩とプール乳価）

○　所得30円/kgの確保のために最も重要であるのが取引乳価。平成２３年以降５年連続で引上げに努めてきた。

プール乳代の推移（ホクレン）



上記乳代から販売手数料、集乳経費、検査料等を控除されたものが生産者手取りとなる。